

# 平成15年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成15年 5月27日

上場会社名 三洋工業株式会社  
 コード番号 5958  
 ( URL http://www.sanyo-industries.co.jp )

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長  
 氏名 松野 正文

氏名 山岸 文男  
 TEL ( 03 ) 3685 - 3451

決算取締役会開催日 平成15年 5月27日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	30,822	1.1	65	-	22	-
14年 3月期	30,492	0.0	120	-	31	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	352 -	10.27		2.9	0.1	0.1
14年 3月期	597 -	17.01	-	4.7	0.1	0.1

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 35,123,047 株 14年 3月期 35,130,578 株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	24,132	11,739	48.6	334.07
14年 3月期	24,617	12,309	50.0	350.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 35,118,415 株 14年 3月期 35,128,166 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	1,492	319	301	2,990
14年 3月期	311	577	581	2,118

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,000	230	260
通期	30,900	400	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円93銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社7社で構成され、建築用金物・資材の製造、販売のほか、精密機器の販売、不動産の売買、仲介等の事業活動を展開しております。

当グループの事業における位置付けは次の通りであります。

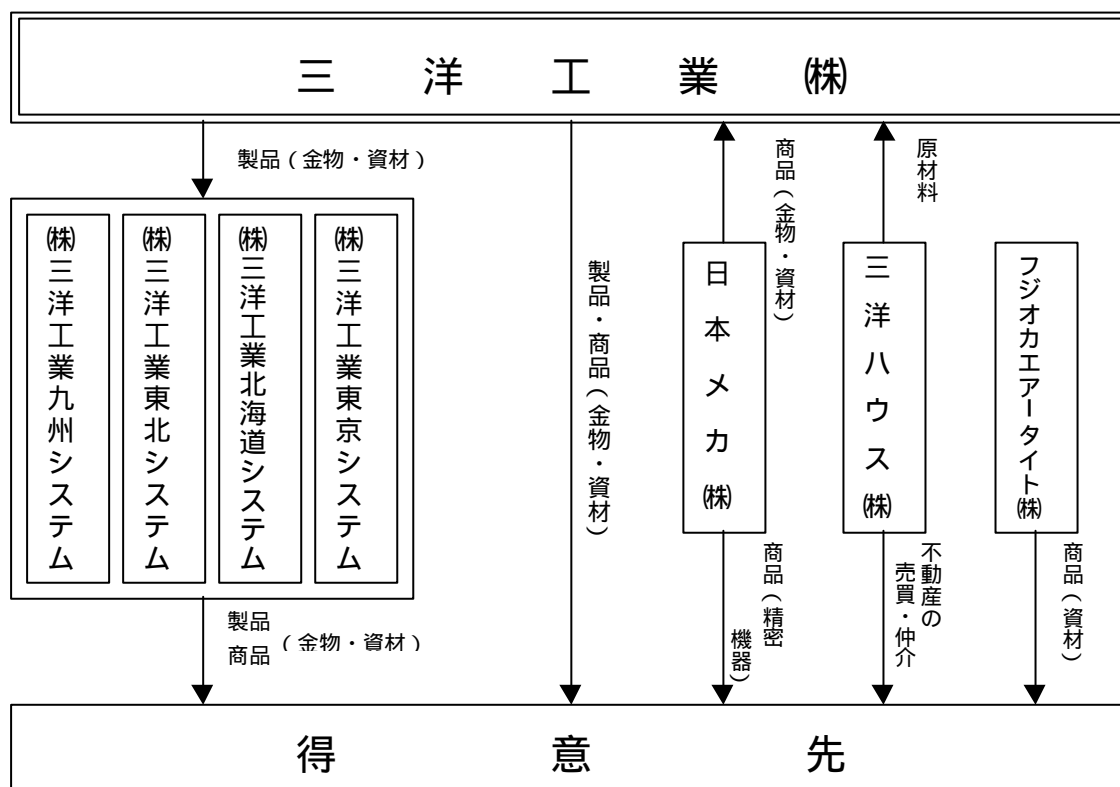
建築用金物・資材事業.....当社が製造販売するほか、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システムは一部を当社から仕入れて販売しております。

また、当社は日本メカ(株)、三洋ハウス(株)から商品及び原材料を購入しております。

さらにフジオカエアータイト(株)は、当グループ外から商品を仕入れて販売しております。

その他の事業.....日本メカ(株)は精密機器の販売を行っており、三洋ハウス(株)は不動産の売買、仲介を行っております。

事業の系統図は下記の通りであります。



(注) 上記子会社は全て連結子会社であります。

重要な関係会社の状況は下記の通りであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
(株)三洋工業九州システム	福岡市博多区	30	建築用金物・資材の販売	80.0	-
(株)三洋工業東北システム	仙台市宮城野区	30	"	78.5	-
(株)三洋工業北海道システム	札幌市白石区	20	"	96.5	-
(株)三洋工業東京システム	東京都江東区	20	"	78.0	-

# 経営方針及び経営成績

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当グループでは、国際化社会の中で、社員一人一人の自己の成長と企業の安定的発展を図り、快適空間の創造を通じて社会に貢献することを目指しております。

基本方針としては、次の3点を掲げております。

#### 人間尊重の経営

社員が仕事のやりがい、喜び、生きがいを実感できるように、人間中心の経営を推進してまいります。

#### お客様重視の経営

お客様により良い品やサービスの提供を通じて、顧客満足度を高めてまいります。

#### 地域・社会と共生する経営

直接のお客様だけでなく、地域・社会から賞賛されるような企業活動を行ってまいります。

以上の基本方針を基に、経営の効率化と収益性の向上を重視し、株主価値の増大を図ってまいります。

### (2) 利益配当に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすため、有効に活用してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

当グループでは、経営基盤を改善し新たなる収益構造の再構築を図るため、2001年度を初年度とする3カ年中期経営計画を策定し、事業ドメインを「快適空間の創造」と位置付け、計画の達成を図ることを重要課題として全社一丸となって取り組んでまいりました。

経営の基本戦略としては、建材から事業拡大し、快適で心地よい空間を創造する事業を目指し、今後伸びるであろう成長分野に経営資源を集中配分いたします。一般住宅を対象としたリフォーム事業及びビル建築を対象としたリニューアール事業はその一環として、当連結会計年度より新たに事業展開しております。さらに緑化事業は、進出可能性を検討し今後事業化計画を策定してまいります。

### (4) 対処すべき課題

今後の当グループを取り巻く建築業界は、公共投資の抑制や住宅投資、設備投資の低迷が予測され、建築需要の減少傾向は避けられないものと考えております。

このような情勢の中で当グループとしては、第一にデフレ経済下でも一定の収益が確保できる企業体質を構築すべく、あらゆるコストを見直し、コスト構造を改革していくことが最優先課題であると考え、その取り組みを行ってまいります。

このため独立採算を重視した組織とし、徹底した生産・物流体制の合理化による原価低減をはかり、主力製品の重点販売と戸建住宅建材製品の拡販を柱に、売上高の確保と収益改善に努めてまいります。

また、「高齢化社会の到来」、「健康と安全志向」、「環境保全」など社会の変化、要請を見据え、「快適空間の創造」に向けた独自の新製品をたえず生み出していくことが、建材メーカーとし

での使命であると考え、お客様のニーズにあった製品開発に努力を傾注してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当グループでは、経営判断の迅速化を図るため支店の独立採算制、分社制を取り入れ、権限委譲をすすめる責任体制を明確にすると共に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実に努め健全な事業運営を図ることを重要課題としています。

取締役会は、原則月一回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

また、監査役会も3ヵ月に一回開催しており、監査役は、取締役会や重要な会議に出席する他、子会社等の業務監査を実施しております。

なお、経営上の諸問題について機動的に対応するため、執行役員制度を採用し執行役員会を月一回開催しております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

社外監査役は弁護士であり、その近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術等の取引はありません。

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会には、社長以下全取締役及び全監査役が出席し、毎月最低一回は開催し経営計画の進捗状況や事業環境の分析など、情報の共有化とコンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。業務を執行する取締役だけでなく、監査役も高い頻度で経営会議に出席することにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ不況が続くなか雇用不安が一層高まり、株価の下落や個人消費の低迷および不良債権処理問題などの影響によって、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当グループの関連する建築業界におきましても、こうした情勢を反映し、公共投資の抑制に加え民間設備投資が低調に推移し、建築需要の大幅な減少にともなって、採算を度外視した価格競争に歯止めがかからず、非常に厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと当グループでは、主力製品の重点販売と利益重視の販売活動を進める一方、新製品の開発育成による新規需要の開拓や固定費の圧縮および事業所の統廃合などの改善施策を実行してまいりました。また、当連結会計年度は中期経営計画の2年目として、将来の収益分野への事業展開を目標に、緑化事業進出への可能性を検討するなど、経営資源の重点投入と体制整備を行ないました。

特に営業部門では、戸建住宅建材製品の拡販と設計指定運動の強化を図るための営業体制を整備する一方、リフォーム、リニューアルの新規分野への事業展開を行なってまいりました。また、お客様との連携をより緊密、強固にするため、従来の三洋会組織を改編し活性化させるとともに、三洋施工技能士制度を発足させ責任施工体制の強化を図ってまいりました。

しかしながら、総体の販売額としましては、需要減退の中にあつて、わずかながらも前期を上回る実績となりましたが、期中に主原材料である鉄鋼の大幅な値上げがあり、これに応じて販売価格を引き上げられなかったことや、市場価格が下落傾向にある中で他の購買原価を大きく下げられなかったこと、更には運賃などの経費の削減が不十分であったことにより、利益率の低下を食い止めることができず、期初の目標を達成することができませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高 30,822 百万円（前年同期 30,492 百万円）、経常損失 22 百万円（前年同期経常損失 31 百万円）、当期純損失 352 百万円（前年同期当期純損失 597 百万円）となりました。

なお、平成 13 年 10 月 30 日に発生した三洋工業(株)本社ビルでの盗難事故につきましては、即刻必要な法的・実務的措置を講じてまいりました結果、当初の盗難事故額受取手形約 23 億円、株券約 3 億円の内、現時点ですでに大部分が回収されております。当連結会計年度末現在、なお未入金を受取手形が約 2 億円ありますが、これについても漸次回収の見通しであります。株券につきましては、訴訟中のものが約 6 千万円残っております。

この盗難事故に関する最終的な被害予想額を算出することは困難であります。被害額は最小限に食い止められるものと見込んでおります。

当グループとしましては、事故直後より防犯体制を見直し、こうした事態が再び起こらないよう必要な体制整備を図っております。

当グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、「建築用金物・資材事業」の売上高が全セグメントの売上高合計の 90%を超えておりますので、事業の種類別セグメントは記載しておりません。そのため、業績については、以下のとおり製品別に区分しております。

### 製品別の状況

#### 金属下地材

売上構成比の約50%を占める金属下地材のうち内装用鋼製下地材製品は、戸建向け提案営業活動を強化し住宅性能保証制度施行による建築材料の規格化および廃材処理や再利用・エコ化の新たな需要効果と、マンション建築の工法変化に対応した角スタットの天井・壁需要により売上は

堅調に推移しましたが、表面処理鋼板の値上げと販売の低価格推移により、売上総利益は低迷いたしました。マンション用等の遮音二重床下地材製品は、首都圏・近畿圏で高水準に推移したマンション販売に対し積極的な営業活動と遮音性能向上により採用され、床特約店顧客の大型物件受注もあり、売上を伸ばしました。鋼製床下地材製品は、体育館需要が減少したものの学校や福祉施設、病院や店舗等の公共施設および民間建築に広く採用され、拡大基調で推移しました。オフィス用床下地材製品は、市場価格が下落し、低調に推移しました。この結果、金属下地材の売上高は15,407百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

#### アルミ建材製品

主力の規格笠木製品は、ALCロック工法への工法変化に対応した商品開発および提案営業を強化してきましたが、市場価格の低下と建築需要の減少により低迷いたしました。エキスパンションジョイントカバー製品は、公共投資及び民間設備投資が減少したもののリニューアル市場が伸び、耐火帯等周辺商品の品揃えと学校統廃合による校舎や病院・福祉関連施設の増改築工事需要により売上は伸長しましたが、市場価格低下により売上総利益は低迷いたしました。この結果、アルミ建材製品の売上高は7,351百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

#### ネジ及び特殊釘類

コーススレッド製品は、木造建築工法変化による釘に変わる商品として堅調に推移しましたが、その他のネジ及び特殊釘類は、新設住宅着工総戸数の減少および原価ウェイトの高い線材の購入価格上昇により、低迷いたしました。この結果、ネジ及び特殊釘類の売上高は1,544百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

#### 換気製品

生産設備投資商品である屋上換気製品・排煙製品は、アジア圏への生産拠点シフトによる国内生産設備投資抑制・縮小の影響と市場価格の低下により、低迷いたしました。採光製品は、建築物件が減少したものの、エコ・省エネルギー需要の高まりから学校やマンション等公共施設および民間建築に広く採用され、堅調に推移しました。この結果、換気製品の売上高は1,236百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

#### その他

シーリング製品は、新設住宅着工総戸数の減少によるサイディング用シーリング材需要の低迷や、価格競争による市場価格下落および原材料価格の値上げにより、前年実績に対し約6%の減となりました。その他の製品は、顧客ニーズに対応した特殊受注製品が伸長いたしました。この結果、その他製品の売上高は5,282百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 371 百万円、貸倒引当金の増加額 268 百万円、未収入金の減少額 889 百万円、仕入債務の増加額 330 百万円などによる増加と、売上債権の減少額 120 百万円、たな卸資産の減少額 66 百万円などの減少により 1,492 百万円の収入となりました。前連結会計年度と比較して 1,804 百万円収入が増加しており、これは主に盗難に遭いました受取手形の回収分の増加によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得 368 百万円の支出などにより、319 百万円の支出となりました。前連結会計年度と比較して 257 百万円支出が減少しております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払などにより、301 百万円の支出となりました。前連結会計年度と比較して 279 百万円支出が減少しております。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末と比較して 871 百万円増加し、2,990 百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況に関する見通し

今後の見通しにつきましては、当グループの関連する建築業界におきましては、公共投資の抑制や住宅投資、設備投資の低迷が予測され、建築需要の減少傾向は避けられないものと考えております。

こうした状況の中で、当グループといたしましては在庫を減少させるほか、資産・負債の効率化・健全化に努め、設備投資は概ね減価償却の範囲に留め、支出を抑制していく予定です。

### キャッシュ・フロー指標等のトレンド

	第67期 平成13年3月期	第68期 平成14年3月期	第69期 平成15年3月期
自己資本比率(%)	50.2	50.0	48.6
時価ベースの自己資本比率(%)	77.7	46.5	47.0
債務償還年数(年)	13.0	-	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	-	101.4

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、依然としてデフレ経済の長期化や雇用不安、個人消費の低迷等、厳しい経済環境が続くものと予想されます。当グループの関連する建築業界におきましては、緊縮型予算による公共投資関連費の大幅削減や住宅関連需要の低迷、国内生産設備投資の縮小が予測され、建築需要の減少傾向は続くものと考えております。

こうした状況の中で当グループといたしましては、独立採算強化を重視した地域密着型の組織再編を進めると共に、主力製品および戸建住宅建材製品の拡販を重点に収益改善に努め、お客様との連携を積極的に推進して商品に活かし、新製品開発育成のスピード化による新規市場の拡大と、生産・物流体制合理化による原価低減、成果重視の人事諸制度見直しを進めてまいります。

平成 16 年 3 月期の業績見通しは、下記の通りであります。

[ 連 結 ]	平成 15 年 9 月中間期		平成 16 年 3 月期	
	百万円		百万円	
売 上 高	13,000	(前年同期比 1.0%増)	30,900	(前年度比 0.3%増)
営 業 利 益	270		350	
経 常 利 益	230		400	
当 期 純 利 益	260		250	

[ 個 別 ]	平成 15 年 9 月中間期		平成 16 年 3 月期	
	百万円		百万円	
売 上 高	11,000	(前年同期比 1.2%増)	25,000	(前年度比 1.2%増)
営 業 利 益	230		150	
経 常 利 益	170		250	
当 期 純 利 益	200		200	

### [ 業績予想に関する注意事項 ]

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おき下さい。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成15年3月31日		前連結会計年度末 平成14年3月31日		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	18,493	76.6	18,599	75.6	105
現金及び預金	2,263		1,633		
受取手形及び売掛金	13,521		13,623		
有 価 証 券	951		550		
た な 卸 資 産	1,932		1,865		
未 収 入 金	224		1,124		
繰 延 税 金 資 産	13		92		
そ の 他	65		108		
貸 倒 引 当 金	479		399		
固 定 資 産	5,631	23.4	6,017	24.4	386
有形固定資産	4,672	19.4	4,941	20.0	269
建物及び構築物	1,622		1,722		
機械装置及び運搬具	870		906		
土 地	2,020		2,130		
そ の 他	158		182		
無形固定資産	121	0.5	145	0.6	24
投資その他の資産	837	3.5	930	3.8	92
投資有価証券	359		407		
長期貸付金	64		82		
繰 延 税 金 資 産	29		67		
そ の 他	692		974		
貸 倒 引 当 金	308		601		
繰 延 資 産	7	0.0	-	-	7
社 債 発 行 費	7		-		
資 産 合 計	24,132	100.0	24,617	100.0	484

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成15年3月31日		前連結会計年度末 平成14年3月31日		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流動負債	9,750	40.4	9,940	40.4	190
支払手形及び買掛金	8,252		7,956		
短期借入金	751		1,171		
未払金	263		305		
未払消費税等	74		86		
未払法人税等	123		92		
賞与引当金	147		157		
その他	139		170		
固定負債	2,426	10.1	2,171	8.8	254
社債	300		-		
長期借入金	7		9		
退職給付引当金	1,932		1,989		
役員退職慰労引当金	186		172		
負債合計	12,177	50.5	12,112	49.2	64
( 少 数 株 主 持 分 )					
少数株主持分	215	0.9	194	0.8	20
( 資 本 の 部 )					
資本金	-	-	1,760	7.2	1,760
資本準備金	-	-	1,101	4.5	1,101
連結剰余金	-	-	9,537	38.7	9,537
その他有価証券評価差額金	-	-	69	0.3	69
自己株式	-	-	20	0.1	20
資本金	1,760	7.3	-	-	1,760
資本剰余金	1,101	4.5	-	-	1,101
利益剰余金	9,002	37.3	-	-	9,002
その他有価証券評価差額金	100	0.4	-	-	100
自己株式	24	0.1	-	-	24
資本合計	11,739	48.6	12,309	50.0	570
負債、少数株主持分及び資本合計	24,132	100.0	24,617	100.0	484

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	30,822	100.0	30,492	100.0	330
売 上 原 価	23,212	75.3	22,734	74.6	478
売 上 総 利 益	7,609	24.7	7,758	25.4	148
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,675	24.9	7,878	25.8	203
営 業 損 失	65	0.2	120	0.4	55
営 業 外 収 益	106	0.3	149	0.5	42
受 取 利 息	14		17		
受 取 配 当 金	4		6		
受 取 賃 貸 料	61		67		
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0		7		
受 取 保 険 金	10		20		
そ の 他	14		30		
営 業 外 費 用	64	0.2	60	0.2	3
支 払 利 息	15		21		
賃 貸 不 動 産 関 係 費	8		9		
手 形 売 却 損	8		9		
公 示 催 告 費	8		-		
そ の 他	23		20		
経 常 損 失	22	0.1	31	0.1	8
特 別 利 益	45	0.1	-	-	45
固 定 資 産 売 却 益	45		-		
特 別 損 失	100	0.3	432	1.4	331
固 定 資 産 売 却 損	16		0		
固 定 資 産 除 却 損	27		15		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	57		405		
施 設 利 用 権 評 価 損	-		9		
税金等調整前当期純損失	77	0.3	463	1.5	385
法人税、住民税及び事業税	134	0.4	101	0.4	33
法人税等調整額	117	0.3	31	0.1	85
少数株主利益又は 少数株主損失( )	23	0.1	1	0.0	22
当 期 純 損 失	352	1.1	597	2.0	244

# 連 結 剰 余 金 計 算 書

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	当連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	比較増減
連結剰余金期首残高	-	10,315	10,315
連結剰余金減少高	-	180	180
配当金	-	175	
役員賞与	-	4	
当期純損失	-	597	597
連結剰余金期末残高	-	9,537	9,537
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	1,101	-	1,101
資本準備金期首残高	1,101	-	
資本剰余金期末残高	1,101	-	1,101
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	9,537	-	9,537
連結剰余金期首残高	9,537	-	
利益剰余金減少高	535	-	535
配当金	175	-	
役員賞与	6	-	
当期純損失	352	-	
利益剰余金期末残高	9,002	-	9,002

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		77	463
1 又は税金等調整前当期純損失( )		77	463
2 減価償却費		371	363
3 投資有価証券評価損		57	405
4 退職給付引当金の増加(減少)額		57	2
5 役員退職慰労引当金の増加(減少)額		13	4
6 賞与引当金の増加(減少)額		10	44
7 貸倒引当金の増加(減少)額		268	369
8 受取利息及び受取配当金		19	24
9 支払利息		15	21
10 有形固定資産売却益		45	-
11 有形固定資産除売却損		41	16
12 売上債権の減少(増加)額		120	347
13 たな卸資産の減少(増加)額		66	93
14 未収入金の減少(増加)額		889	1,108
15 仕入債務の増加(減少)額		330	170
16 未払消費税の増加(減少)額		12	11
17 その他		12	7
小 計		1,589	202
18 利息及び配当金の受取額		20	23
19 利息の支払額		14	21
20 法人税等の支払額		103	111
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,492</b>	<b>311</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出		368	434
2 有形固定資産の売却による収入		220	0
3 投資有価証券の取得による支出		55	134
4 投資有価証券の売却による収入		17	-
5 貸付けによる支出		5	79
6 貸付金の回収による収入		31	71
7 定期預金の預入による支出		160	-
8 その他		0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>319</b>	<b>577</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入による収入		1,070	1,990
2 短期借入金の返済による支出		1,490	2,390
3 長期借入金の返済による支出		1	2
4 社債の発行による収入		300	-
5 配当金の支払額		175	175
6 その他		4	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>301</b>	<b>581</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>-</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		871	1,470
現金及び現金同等物の期首残高		2,118	3,589
現金及び現金同等物の期末残高		2,990	2,118

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、日本メカ(株)、三洋ハウス(株)及びフジオカエアータイト(株)の7社であり、非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないので、持分法の適用はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

##### たな卸資産

商 品.....最終仕入原価法

原 材 料.....先入先出法による原価法

製品・仕掛品.....見積原価(先入先出法)

なお、実際原価との差額は期末に修正しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

##### 建 物

平成10年3月31日以前取得した建物.....定率法(簿価の79.7%)

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

.....定額法(簿価の20.3%)

その他.....定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### 無形固定資産

ソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)による定額法

そ の 他.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### （４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### （５）消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### ５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### ６．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。

#### ７．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### ８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

#### 会計処理方法の変更

##### （１）自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

##### （２）1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,157	7,283
2. 担保資産		
担保差入資産		
建物	190	204
土地	638	638
計	829	843
上記の担保資産に対する債務		
短期借入金	750	1,120
割引手形	-	147
3. 受取手形割引高	261	642
受取手形裏書譲渡高	16	16
4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	-	384
5. 平成13年10月30日の盗難事故による受取手形、株券の表示		
当連結会計年度		
受取手形 206 百万円は未収入金として表示しております。また投資有価証券には盗難事故による株券 33 百万円が含まれております。		
前連結会計年度		
受取手形 1,110 百万円は未収入金として表示しております。また投資有価証券には盗難事故による株券 242 百万円が含まれております。		

(連結損益計算書関係)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給与	2,845	2,946
賞与引当金繰入額	124	134
退職給付費用	283	227
役員退職慰労引当金繰入額	13	11
厚生費	478	459
運賃・荷造費	1,650	1,673
貸倒引当金繰入額	240	369
減価償却費	127	142
(2) 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	139	152
2. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	1	-
土地	43	-
計	45	-
3. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	6	0
土地	6	-
その他	2	0
計	16	0
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	5	0
機械装置及び運搬具	13	14
その他	8	0
計	27	15

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,263	1,633
有価証券勘定	951	550
計	3,215	2,183
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	225	65
現金及び現金同等物	2,990	2,118

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

有形固定資産(その他)

取得価額相当額	106	115
減価償却累計額相当額	72	67
期末残高相当額	33	48

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	19	20
1年超	14	27
合計	33	48

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	21	23
減価償却費相当額	21	23

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2	3	1	0	2	2
	(2) 債権 社債	12	12	0	12	12	0
	小計	14	16	2	12	15	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	356	254	102	413	341	71
	小計	356	254	102	413	341	71
合計		370	270	100	425	356	69

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について57百万円減損処理を行っており、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について405百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却損益の金額の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却損益の金額の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネージメントファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	951 88	550 50

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券 社債	-	12	-	12
合計	-	12	-	12

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

先物取引、オプション取引、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

先物取引、オプション取引、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	4,253	4,167
ロ. 年金資産	1,494	1,434
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,759	2,732
ニ. 未認識数理計算上の差異	827	742
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結退職対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,932	1,989
ト. 退職給付引当金	1,932	1,989

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ. 勤務費用	191	164
ロ. 利息費用	104	122
ハ. 期待運用収益	35	33
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	75	9
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	335	262

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	311	171
退職給付引当金損金算入限度超過額	790	812
税務上の繰越欠損金	606	483
その他	206	158
繰延税金資産小計	1,914	1,626
評価性引当額	1,871	1,465
繰延税金資産合計	42	160
繰延税金負債	-	1
繰延税金資産の純額	42	159

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度(前連結会計年度)については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41%から40%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額が0百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が、同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高・営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を越えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高・営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を越えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	新井 彰			弁護士(当社監査役)	なし			弁護士報酬	1百万円	-	-

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

当グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、「建築用金物・資材事業」の生産高及び販売高が全セグメントの生産高合計及び販売高合計の90%を超えております。そのため、生産実績及び販売実績については、下記のとおり製品別に区分しております。

1. 生産実績

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	前年同期比
金 属 下 地 材	3,721	11.0
ア ル ミ 建 材 製 品	1,084	2.3
ネ ジ 及 び 特 殊 釘 類	591	2.9
換 気 製 品	332	7.6
そ の 他	330	2.0
合 計	6,061	6.9

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当グループは受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	前年同期比
金 属 下 地 材	15,407	1.2
ア ル ミ 建 材 製 品	7,351	2.7
ネ ジ 及 び 特 殊 釘 類	1,544	3.4
換 気 製 品	1,236	1.1
そ の 他	5,282	7.8
合 計	30,822	1.1

(注) 1. 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。